

食品産業振興に向けた今後の支援体制について

産業労働局

令和2年6月12日

今後の支援体制について

「食品産業振興に向けた支援方針 中間まとめ」(令和2年2月)に掲げた取組を着実に進めていくための体制として以下のような方向性が示されている。

<新しいサポートを支える体制の確保(中間のまとめp22)>

- **中小食品製造業者**を製造業として支援していくためには、**商品の開発から、加工・製造、販売**に至る、いわゆる川上から川下まで一気通貫の支援を実施する必要があり、今後、**食品産業支援は商工部門が主体**となり、推進していく。
- なお、食の安全・安心の確保や地産地消、農商工連携の推進の観点から、**農林水産部門との十分な連携は不可欠**である。
- **技術支援**においては、都立食品技術センターにおける**食品工業技術の一層の充実**を図るとともに、**工学面の幅広い技術の知見を支援**に取り入れられるよう、**都立産業技術研究センターの支援態勢との融合を検討**していく。
- 中小食品製造業者からの相談にワンストップで対応し、事業者が直面する課題の解決と、経営力を高めるためのオープンイノベーションをサポートできるよう都の支援機関の体制の充実を検討していく。その際には、組織運営面での機動性や柔軟性が確保できるよう、**現在の各支援機関の運営形態も踏まえて検討**を進める。

支援方針を実行するために必要となる機能

- 商品開発から加工・製造、販売に至る一貫支援が重要であり、今後、食品産業支援は商工部門が主体
- 食品工業技術の一層の充実や工学面の幅広い技術の知見を支援に取り入れることが重要であるほか、経営力を高めるサポートも必要
- 商工部門が主体となり、食品産業を振興していく上では、現行の食品技術センターの体制に加え、商工関連2団体が有する支援機能を活用することが有効
 - ・(地独)産業技術研究センター、(公財)中小企業振興公社
- なお、食の安全・安心の確保等の観点から農林水産部門との連携は不可欠

<現行の支援体制>

都立食品技術センター

- 食品加工技術の普及・指導及び開発
- 食品の成分分析（栄養成分、機能性評価）
- 開放試験室の提供
- 都内産農水産物を活用した食品開発
- 食品業界との情報交流

連携

- 原材料の提供
- 新食品開発に向けた共同研究
- 研究員の情報交流

都立農林総合研究センター

(公財) 農林水産振興財団

- 都内産農水産物の付加価値向上

<活用が見込まれる支援機能>

(地独) 産業技術研究センター

- 食品製造機械の開発
- IoTやAI技術導入による生産工程の自動化
- 包材やパッケージデザインの開発
- バイオなどの新技術の活用

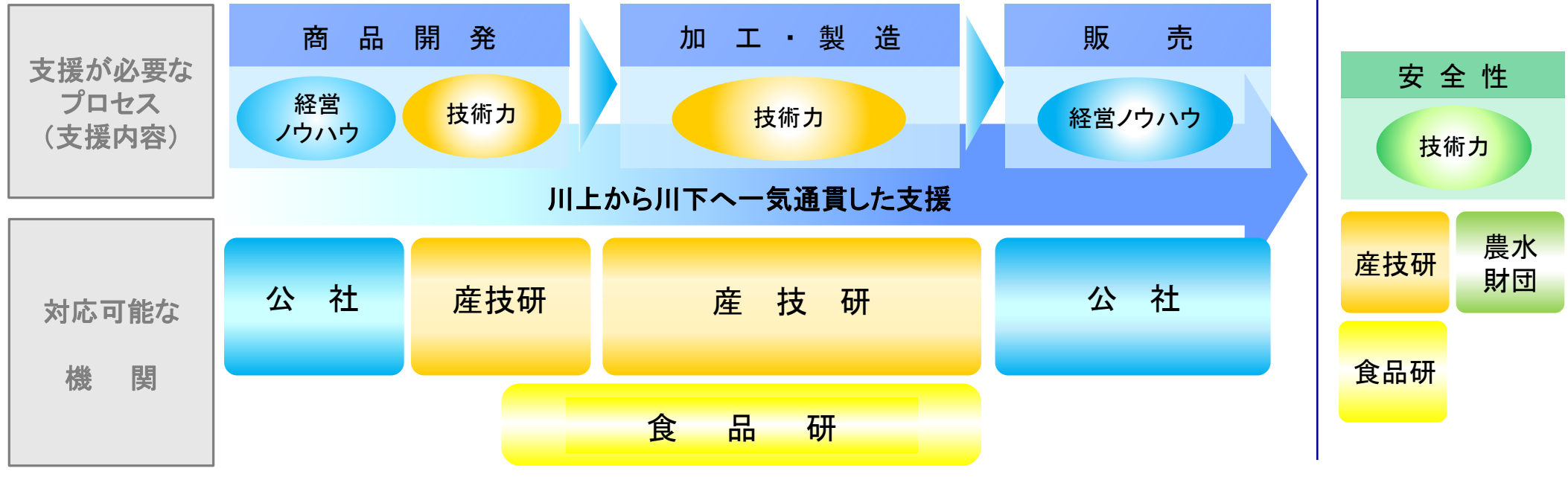
(公財) 中小企業振興公社

- マーケティング支援（各種専門家の派遣等）
- 事業承継支援
- 販路開拓支援（展示会出展支援、Eコマース等の体制整備、海外展開支援など）

各団体の支援機能を有効に活用し、効果的な実施体制を検討

新しい支援体制をつくり上げる上でのポイント

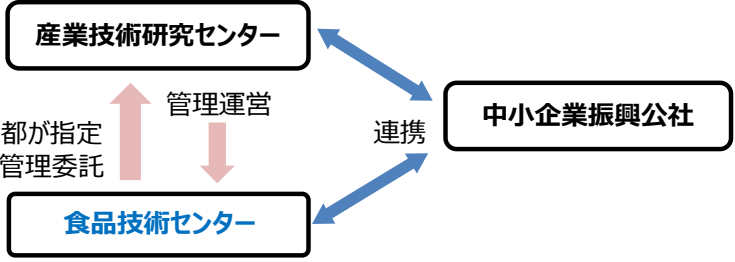
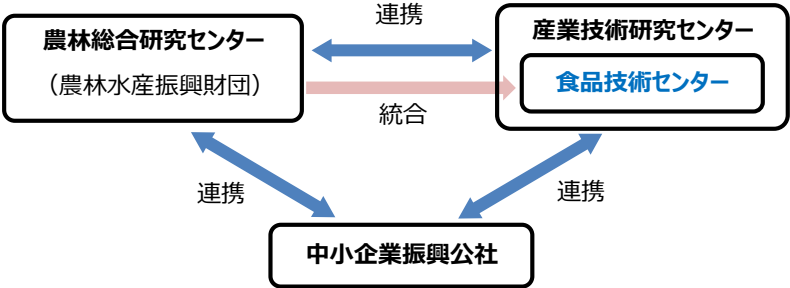
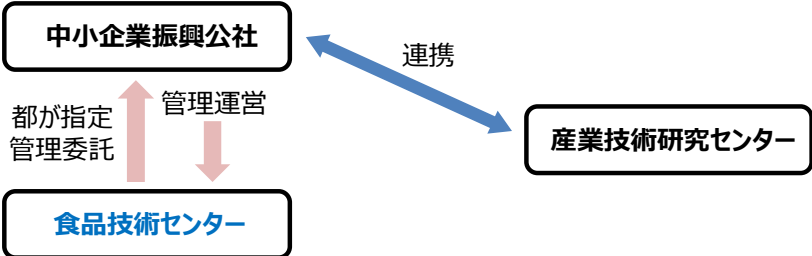
現状



ポイント

- 食品研の現在の力をより高める効果的な融合をどう行うか → 産技研との融合
融合の手法: 産技研を食品研の指定管理者に指定 → 法令・制度上は不可能
: 食品研と産技研を統合
- 公社との融合をどう考えるか
経営ノウハウの面は取り込めるが技術力の向上は不可能 → 高い効果は期待できず
- 公社や農水財団との連携をどう形作るか
→ 産技研との統合を図った上での連携が適切

支援方針を実行するための組織体制の方向性

方向性	組織体制	効果・課題等
<p>【案1】 産業技術研究センターとの融合を強化</p>	<p>【案1-1】(地独)産業技術研究センターが指定管理者として食品技術センターを管理運営</p>  <p>【案1-2】食品技術センターと(地独)産業技術研究センターとの統合</p> 	<p>○工学面の幅広い技術の知見を支援に取り入れることが期待</p> <p>○一方、地方独立行政法人は法令上、指定管理者の主体とはなりません、法令・制度上実施が不可能(総務省見解)</p> <p>○デザイン面やIOT技術の導入など、産業技術研究センターの知見やノウハウを生かした総合的な技術支援が可能</p> <p>○中小企業振興公社との連携により、経営面でのサポートを充実</p> <p>○地方独立行政法人制度の活用により、人員や予算等の面で柔軟な対応が可能</p>
<p>【案2】 中小企業振興公社との融合を強化</p>	<p>○中小企業振興公社が食品技術センターの指定管理者となり管理運営を実施</p> 	<p>○中小企業振興公社のノウハウを活用し、生産性の向上やマーケティング支援などの経営支援強化が可能</p> <p>○経営面での支援は充実する一方で、食品技術センターの機能は変わらないため、技術面での支援機能の強化・充実が十分に図れない恐れ</p>